

【投稿論文】

多文化主義の規定要因の実証分析¹⁾

——松本市日本国籍住民調査（2014）のデータ分析を中心に——

水原俊博

【要旨】

本稿は多文化主義、とくに、文化の承認、シティズンシップの承認に対する人々の意識や態度がどれほどのもので、どのような社会的要因がそうした意識や態度に影響をあたえているのかについて、社会調査データを用いて検討することを目的とする。社会的要因については、ナショナリズム、外国人・外国文化接触経験を取り上げる。扱うデータは、2014年に長野県松本市で実施した社会調査によって収集したものである。データ分析ではまず、尺度構成によって、多文化主義については文化の承認の前提となる「交流志向」、さらに、「シティズンシップ承認志向」の2因子、ナショナリズムについては「排外志向」「純化志向」「愛国志向」の3因子を抽出した。その上で、多文化主義尺度である「交流志向」「シティズンシップ承認志向」をそれぞれ従属変数とし、社会的属性（基本属性）、外国人・外国文化接触関連の変数、ナショナリズム尺度を独立変数とした重回帰分析をおこなった。以上の分析の結果、多文化主義の意識や態度は総じて低調で、多文化主義尺度のうち、「交流志向」「シティズンシップ承認志向」いずれに対しても、「排外志向」が負の影響をあたえる一方、外国人知人数、海外渡航経験が、「交流志向」に対して正の影響をあたえていることが明らかとなった。

キーワード 多文化共生、交流志向、シティズンシップ、ナショナリズム、排外志向

1 問題

本節では、本稿のテーマである多文化主義について、多文化共生と関連させながら、概念的な検討をおこなう。次いで、多文化主義を規定する社会的要因について検討し、本稿の研究課題を設定する。

1.1 多文化共生と多文化主義

「多様な民族が相互の違いを尊重してともに生きること」、すなわち、「多文化共生（multicultural symbiosis）」という言葉が、

ひろく普及してきたようにみえる。ただし、その内包（意味内容）はいまだ曖昧であり、矛盾するようだが、狭あいな「同化主義（assimilationism）」と共存することさえありうる。それでも、「多文化主義（multiculturalism）」を「外国人住民の文化、言語を、地域で支配的な民族、つまり、国民の文化や言語と等しく評価、保証すること」として捉えれば（野崎 2011：214）、多文化共生は多文化主義として追求される（されるべきだ）と考えるのは自然なことのように思われる。とはいえ、多くの指摘があるように、言

語を含む文化（多文化）の承認とは、政治、経済、社会制度と深くかかわるため、「コミュニティの成員に授与される平等な権利と義務」（Marshall and Bottmore 1992=1993）としての「シティズンシップ」²⁾の承認をもなうことが予想され（宮島 2014：258）、実際、それをめぐる論争的な社会現象（e.g. 外国人住民の参政権問題など）が世界の諸地域で生じている。ともあれ、端的に要約すれば、多文化主義、さらに、多文化主義として追求される多文化共生には、文化の承認とシティズンシップの承認という2つの次元があるということだ。では、そうだとすると、多文化主義におけるこれらの承認に対する人々の意識や態度はどれほどのもので、どのような社会的要因がそうした意識や態度に影響をあたえているのだろうか。本稿ではこうした問いについて社会調査データを用いて検討することにしたい。

1.2 社会的影響要因

多文化主義における2つの承認に関する意識や態度に対して影響をあたえる社会的要因については、第1に、社会的属性（基本属性）として、ジェンダー、年齢（ライフステージ）、教育年数（学歴）、職業、所得を挙げることができる（大概 2011；永吉 2011）。第2に、社会意識として、たとえば、国家、国民、家族、環境、産業、消費、リスクなどにかかわる社会意識を挙げることができる。このうち、本稿では、国家、国民に関する社会意識として、ナショナリズムの影響を検討する。

「ナショナリズム（nationalism）」は「自国民＝民族優越・偏愛思想」などと端的に捉えられると思われるが、多義的、多元的な概念である。そこで、先行研究（田辺 2011）を参考に、「純化志向」「排外志向」「愛国志

向」の3次元からナショナリズムを捉え、多文化主義における2つの承認をめぐる意識や態度に対するそれらの影響を検討したい。なお、これらナショナリズムの3次元について端的に説明しておく、純化志向は国民の構成員特性の純粋化の重視（多様化の回避）、排外志向は外国人の危険視、愛国志向は国民の自国愛の重視を指す。

さて、多文化主義における2つの承認をめぐる意識や態度に対して影響をあたえる社会的要因については、上述したもの以外に、たとえば、外国人・外国文化との接触経験が影響することが予想される。ただし、影響が正負いずれであるかは必ずしもたしかではない。外国人・外国文化との接触経験が多く、深いことは、多文化主義における2つの承認をめぐる意識や態度に対して促進的な効果をもたらすかもしれないが、外国人・外国文化に対する偏見を助長することもないわけではない。

本稿では、上述した社会的属性、社会意識としてはナショナリズム、さらに、外国人・外国文化接触が、多文化主義における2つの承認をめぐる意識や態度にどのような影響をあたえるのかについて、以下、社会調査データの分析をとおして検討することにしよう。

2 方法

本節では、本稿で扱うデータを収集した社会調査の概要を示した上で、データ分析で用いる変数と調査票で設けた質問項目との関連について説明する。まず、本稿で扱うデータを収集した社会調査（以下、2014年調査）の概要については、以下のとおりである³⁾。

調査名	「松本市多文化共生調査 日本国籍住民調査」
調査主体	東京大学文学部社会学研究

	室、信州大学人文学部文化情報論研究室
調査期間	2014年9月～11月
調査方法	郵送法（自記式調査票を配布、回収）
調査対象	2014年9月1日現在、松本市6地域に在住する25歳以上75歳未満の男女
計画標本規模	1,380件
標本抽出	市内6地域から各230件、住民基本台帳から単純無作為抽出
有効回収率	54.0%（有効票数を調査票到達数で除したもの）有効回収数：720件
主要質問項目	外国人住民に関する項目（関わりの経験・意向・要望、トラブル経験、抵抗感、生活実態認知、生活問題の解決に関する意向、松本市の取り組みに対する意向、社会的権利の賛否など）、社会的活動・意識（地域活動、一般的信頼、相互扶助）、社会的属性（性別、年齢、婚別、世帯人数、子どもの有無、収入）

本稿のデータ分析では、多文化主義における文化の承認、シティズンシップの承認に対する人々の意識や態度がどれほどのもので、どのような社会的要因がそれらに影響しているのかを検討するが、2014年調査の調査票では、文化の承認について直接たずねていない。そこで、データ分析では、先行研究（大槻 2011）を参考に、文化の承認に先行して個人がとると予想される態度として「交流志

向」の質問項目を変数として利用する⁴⁾。要するに、外国人住民との交流（外国人住民の母語の習得に対する関心を含む）に積極的であれば（交流志向は強く）、「文化の承認」にも肯定的だと考えるわけである。他方、シティズンシップの承認については、2014年調査では、意識や態度を単一の項目でたずねるのではなく、政治（地方参政権）や経済（職業資格）に関して賛否をたずねる質問項目を設けているので、それらを利用することにしたい。

ナショナリズムについては、先行研究（田辺 2011）を参考に、2014年調査では純化志向、排外志向、愛国志向に関する質問項目を設けているので、それらをデータ分析で用いることとする。

以上については、表1に整理してまとめた。なお、データ分析で用いる社会的属性変数、外国人・外国文化接触関連の変数については、次節で述べる。

3 結果

本節では、データ分析の結果を示し、多文化主義における文化の承認、シティズンシップの承認に対する人々の意識や態度がどれほどのもので、どのような社会的要因がそれらに影響しているのかを検討する。分析手順は以下のとおりである。まず、分析に投入する社会的属性、外国人・外国文化接触に関する変数の記述統計を示す。次に、多文化主義、ナショナリズムについて尺度構成をおこなう。また、それに関連して、ナショナリズム尺度のデモグラフィック特性について、重回帰分析によって確認する。そして、多文化主義の下位尺度である交流志向尺度、シティズンシップ承認志向尺度を従属変数とする重回帰分析をおこなう。

表1 多文化主義とナショナリズムの質問項目

概念区分	変数	ワーディング	備考
多文化主義	交流志向	積極の声かけ	「そう思う」～ 「そう思わない」 の5件法。
		地域イベント呼びかけ	
		出身国文化・言語習得	
		手助け	
		支援活動寄付	
		支援活動ボランティア参加	
		交流イベント参加	
	シティズンシップ承認志向	地方公務員採用	「賛成」～「反対」の5件法。
		住民投票権	
		地方選挙選挙権	
		地方選挙被選挙権	
		日本国籍取得簡易化	
ナショナリズム	純化志向	日本出身	「とても重要だ」～ 「まったく重要ではない」の5件法。
		日本国籍	
		長期間日本生活	
		日本語能力	
		日本人自認	
	排外志向	近所居住	「抵抗がある」～ 「抵抗はない」の5件法。
		地域居住	
		町会役員	
		同部署（職場）	
		別部署（職場）	
		自分介護	
		家族介護	
		家族結婚	
	愛国志向	国旗・国歌教育	「そう思う」～ 「そう思わない」の5件法。
		愛国心教育	
		日本人誇り	

表2 社会的属性と外国人・外国文化接触の記述統計

変数	M (選択率)	SD	N	備考
社会的属性				
男性 [ref.女性]	.55	.50	716	ダミー変数。
年齢	56.55	12.84	718	
配偶者あり [ref.なし]	.65	.48	702	ダミー変数。
子どもあり [ref.なし]	.79	.41	691	ダミー変数。
教育年数	13.45	1.98	638	
等価世帯収入	349.59	167.81	387	
職業 [ref.ホワイトカラー]	.11	.31		ダミー変数。
ブルーカラー	.23	.424	635	
農業	.02	.147	635	
無職	.30	.460	635	
外国人・外国文化接触				
中心市街・住宅地域 [ref.集住地域]	.50	.50	717	
海外渡航経験あり [ref.なし]	.71	.46	703	ダミー変数。
外国人知人数	2.65	4.54	717	
外国人関わり経験	2.08	2.10	701	
トラブル直接／間接経験あり [ref.なし]	.79	.41	698	ダミー変数。

(注) ダミー変数の場合、M (平均) は選択率をあらわす。

3.1 使用する変数

次項以降で示す重回帰分析に、独立変数として投入する社会的属性、外国人・外国文化接触に関する変数の記述統計を表2にまとめた。付言すると、等価世帯収入は、世帯収入を世帯人数の平方根で除したもの（世帯人数で調整した世帯収入）である。集住地域は松本市内において、中心市街・住宅地域に比べて外国人住民が多い地域を指す。外国人関わり経験は、11の項目（親族、職場、学校など）における関わり経験あり＝1点、経験なし＝0点とし、合計した得点である。

3.2 尺度構成——多文化主義、ナショナリズム

本項では、多文化主義、ナショナリズムの尺度構成の結果を示す。まず、多文化主義からみていく。表1で示した多文化主義関連の

12個の変数を投入して因子分析をおこなったところ、Kaiser-Meyer-Olkin測度＝.84, Bartlettの球面性検定も $\chi^2(66) = 5433.92$, $p < .001$ であり、因子分析をおこなうのに妥当なデータだと判断された。抽出方法は一般化された最小二乗法、回転はPromax法 ($\kappa = 4$) である。因子分析の結果をまとめた表3が示すとおり、Kaiser-Guttman基準から因子数は2つである。因子負荷量の大きさから、先行研究を参考に当初想定したとおりの結果であり、それをもとに解釈して、第Ⅰ因子 (Cronbach's $\alpha = .90$) は「交流志向」、第Ⅱ因子 ($\alpha = .89$) は「シティズンシップ承認志向」とそれぞれ命名した。なお、抽出した2つの因子の尺度得点を回帰法で算出し、多文化主義の尺度として、次節で示す重回帰分析に従属変数として投入する。

次に、ナショナリズムについてみていく

表3 多文化主義関連項目の因子パターン (N=692)

変数	そう思う／ 賛成 (%)	M	SD	I	II	h^2
支援活動ボランティア参加	13.9	2.41	1.10	.90	-.02	.87
交流イベント参加	20.3	2.52	1.19	.84	.05	.78
支援活動寄付	15.6	2.61	1.06	.76	.04	.67
積極的話しかけ	20.0	2.68	1.12	.74	.01	.71
出身国文化・言語習得	37.1	2.95	1.28	.72	.01	.60
地域イベント呼びかけ	25.7	2.87	1.12	.71	-.05	.67
手助け	65.9	3.80	1.04	.57	.04	.45
地方選挙選挙権	31.3	3.04	1.09	-.08	1.00	.95
地方選挙被選挙権	24.7	2.93	1.06	-.05	.88	.78
住民投票権	34.4	3.16	1.06	.00	.88	.81
地方公務員採用	27.2	3.00	1.10	.12	.62	.51
日本国籍取得簡易化	30.6	3.10	1.00	.16	.44	.36
固有値				4.36	2.87	
累積寄与率 (%)				36.32	60.21	
因子間相関			I		.35	

(注) 因子負荷量>|.40|を太字表記。「そう思う」は「そう思う」「ややそう思う」、「賛成」は「賛成」「どちらかといえば賛成」の比率をそれぞれ合算した値を示す。

と、表1で示したナショナリズム関連の16個の変数のうち、データの分布の偏りが著しい変数などを除外し、最終的に13個の変数を投入して因子分析をおこなったところ、Kaiser-Meyer-Olkin測度=.79, Bartlettの球面性検定も $\chi^2(78) = 4002.04$, $p < .001$ であり、因子分析をおこなうのにまずまず妥当なデータだと判断された。抽出方法は最尤法、回転はPromax法($\kappa=4$)である。因子分析の結果をまとめた表4が示すとおり、Kaiser-Guttman基準から因子数は3つである。因子負荷量の大きさから、多文化主義と同様、先行研究を参考に当初予想したとおりの結果であり、それをもとに解釈して、第I因子($\alpha=.86$)は「排外志向」、第II因子($\alpha=.74$)は「純化志向」、第III因子($\alpha=.80$)は「愛国志向」とそれぞれ命名した。なお、抽出した3つの因子の尺度得点を回帰法で算出し、ナショナリズムの

尺度として、次節で示す重回帰分析に独立変数として投入する。

ここで、本稿の問題関心である「多文化主義に対する人々の意識や態度がどれほどのものか」について、簡単に確認しておこう。表3では、交流志向で高い因子負荷量を示す変数について「そう思う」、シティズンシップ承認志向で高い因子負荷量を示す変数について「賛成」の比率を示している。それによると、全体としてみると、外国人に対する「手助け」をのぞいて、いずれの変数も40%未満であり、多文化主義の意識や態度は総じて低調であると思われる。とりわけ、交流志向の変数については、平均比率は「手助け」をのぞくと約20%にとどまり⁵⁾、これは、結果として、文化の承認の消極性につながるように思われる。なお、同様の検討をナショナリズムについてもおこなったところ、表4が示す

表4 ナショナリズム関連項目の因子パターン (N=662)

変数	抵抗あり／ 重要／そう 思う (%)	M	SD	I	II	III	h^2
同部署（職場）	10.7	2.23	1.01	.99	-.11	.03	.94
別部署（職場）	8.7	2.18	.99	.97	-.09	.03	.91
町会役員	22.5	2.64	1.16	.68	.03	.01	.47
近所居住	14.4	2.60	1.16	.63	.02	-.02	.40
家族結婚	36.8	3.04	1.30	.52	.12	-.02	.32
家族介護	38.8	3.07	1.20	.52	.17	-.07	.34
長期間日本生活	52.8	3.49	1.11	.03	.73	-.02	.54
日本語能力	56.3	3.56	1.14	.01	.67	.03	.46
日本出身	41.3	3.10	1.32	.12	.61	-.03	.42
日本国籍	73.0	4.03	1.05	.02	.51	.08	.29
日本人自認	66.0	3.95	1.12	-.09	.44	.01	.18
国旗・国歌教育	64.1	3.93	1.17	-.05	-.01	1.00	.99
愛国心教育	52.3	3.57	1.23	.05	.06	.65	.46
固有价值				1.65	3.37	1.70	
累積寄与率 (%)				12.67	38.61	51.69	
因子間相関				I			
				II	.27		
				III	.14	.26	

(注) 因子負荷量>|.40|を太字表記。「抵抗あり」は「抵抗がある」「少し抵抗がある」、「重要」は「とても重要だ」「まあ重要だ」、「そう思う」は「そう思う」「ややそう思う」の比率をそれぞれ合算した値。

とおり、純化志向と愛国志向が排外志向よりも相対的に強いことがわかる。

次に、ナショナリズム尺度のデモグラフィック特性について確認しておこう。表5には、社会的属性変数、外国人・外国文化接触関連の変数を独立変数とした重回帰分析の結果をまとめた。それによると、純化志向、愛国志向についてはモデル適合度が非有意であったので、排外志向についてのみ確認すると、社会的属性については教育年数が負の効果を示した ($\beta = -.13, p < .05$)。なお、表には印を付していないが、ブルーカラーが有意傾向の負の効果を示した ($\beta = -.11, p < .10$)。他方、外国人・外国文化接触関連の変数については、外国人知人数が負の効果を

示した ($\beta = -.21, p < .01$)。なお、これも表には印を付していないが、外国人との関わり経験が有意傾向の負の効果を示した ($\beta = -.12, p < .10$)。端的に要約すれば、教育年数が短い方が、ホワイトカラーよりもブルーカラーの方が、外国人の知人数が少ない方が、外国人との関わりが少ない方が、排外志向が強いということである。以上の結果は、先行研究（田辺 2011）とおおむね同様であり、また、誤解を恐れずにいえば、「常識」にも合致するように思われる。

3.3 多文化主義尺度の規定要因

本節では、多文化主義尺度である交流志向、シティズンシップ承認志向の規定要因を

表5 ナショナリズム尺度を従属変数とした重回帰分析（標準化偏回帰係数）

独 立 変 数	排外志向	純化志向	愛国志向
社会的属性			
男性 [ref.女性]	.08	-.09	-.09
年齢	-.04	.06	.07
配偶者あり [ref.なし]	-.07	.01	.22
子どもあり [ref.なし]	.10	-.04	-.08
教育年数	-.13*	-.05	.00
等価世帯収入	-.10	-.01	-.03
職業 [ref.ホワイトカラー]			
ブルーカラー	-.11	.07	.13
農業	-.01	-.04	.02
無職	.08	.05	.04
外国人・外国文化接触			
中心市街・住宅地域 [ref.集住地域]	.02	-.02	.08
海外渡航経験あり [ref.なし]	.01	.01	-.01
外国人知人数	-.21**	-.11	.03
外国人関わり経験	-.12	.02	-.05
トラブル直接／間接経験あり [ref.なし]	-.05	-.07	-.01
Adj. R^2	.13	.00	.02
F	4.18**	.99	1.38
N		303	

* $p < .05$ ** $p < .01$

検討するため、これらを従属変数としておこなった重回帰分析の結果をみていく。独立変数には社会的属性変数、外国人・外国文化接触関連の変数、さらに、ナショナリズム尺度を投入した。また、前節のナショナリズム尺度のデモグラフィック特性を検討した際、外国人・外国文化接触関連の変数の一部が、排外志向に対して有意な効果、または、有意傾向の効果を示していた。そのため、ここでは、社会的属性変数と外国人・外国文化接触関連の変数を投入したモデル1、それらにナショナリズム尺度を加えたモデル2について検討することとする。

分析結果をまとめた表6をみると、交流志向についてはモデル1、モデル2ともにモデ

ル適合度は有意である一方、シティズンシップ承認志向については、モデル2のみモデル適合度が有意であった。分散説明率の変化量（ ΔR^2 ）については、交流志向、シティズンシップ承認志向ともに有意であった。

独立変数の従属変数に対する効果に関しては、交流志向、シティズンシップ承認志向のいずれにおいても、社会的属性変数の効果はみられなかった。外国人・外国文化接触関連の変数については、交流志向のみで、ただし、モデル1とモデル2の両方で、中心市街・住宅地域、海外渡航経験あり、外国人知人数が有意な正の効果を示した。ナショナリズム尺度については、排外志向のみが、交流志向、シティズンシップ承認志向のいずれに

表6 多文化主義尺度を従属変数とした重回帰分析（標準化偏回帰係数）

独立変数	交流志向		シティズンシップ 承認志向	
	モデル 1	モデル 2	モデル 1	モデル 2
社会的属				
性男性 [ref.女性]	-.07	-.06	-.07	-.06
年齢	.09	.10	-.07	-.06
配偶者あり [ref.なし]	.05	.04	.08	.08
子どもあり [ref.なし]	.03	.05	.04	.05
教育年数	.01	-.02	.07	.04
等価世帯収入	-.03	-.07	-.02	-.06
職業 [ref.ホワイトカラー]				
ブルーカラー	.01	-.01	.10	.09
農業	-.05	-.03	.06	.07
無職	-.11	-.09	-.03	-.02
外国人・外国文化接触				
中心市街・住宅地域 [ref.集住地域]	.13*	.13*	-.03	-.03
海外渡航経験あり [ref.なし]	.17**	.17**	.05	.05
外国人知人数	.21**	.17**	.02	-.03
外国人関わり経験	.08	.04	.04	.00
トラブル直接／間接経験あり [ref.なし]	.08	.08	.00	-.01
ナショナリズム				
排外志向		-.32**		-.31**
純化 〳		.04		-.05
愛国 〳		-.03		-.07
ΔR^2		.09*		.11*
Adj. R^2	.11	.20	.00	.11
F	3.82*	5.47*	1.01	3.15*
N	312			

* $p < .05$ ** $p < .01$

対しても、有意な負の効果を示した。

交流志向に対する効果に関して、外国人・外国文化接触関連の変数について、ナショナリズム尺度と関連させて詳しく検討すると、第1に、外国人知人数の非標準化偏回帰係数(B)はモデル1では.04、モデル2では.03であり、約22%減少している。これはわずかではあるが、排外志向を経由して間接的に外国人知人数が交流志向に影響をあたえている

ことを示唆している。第2に、ナショナリズムは交流志向に対してはもちろん、外国人・外国文化接触に対しても負の影響をあたえることが予想されるため、交流志向のモデル1において、中心市街・住宅地域、海外渡航経験あり、外国人知人数が示した交流志向に対する効果については擬似相関が疑われる。しかし、モデル2でも、それらの変数が有意な効果を示していることから、擬似相関の疑い

はないといってよからう。

以上の結果について、端的に要約しておく
と、排外志向が強いほど、交流志向とシティ
ズンシップ承認志向はいずれも弱くなる。外
国人住民が多く住んでいる地域（集住地域）
よりも中心市街・住宅地域の方が、また、海
外渡航経験がある方が、さらに、外国人の知
人が多い方が、交流志向が強いということが
明らかとなった。

4 考察

さて、本稿では、ここまで、多文化主義、
とくに、文化の承認、シティズンシップ承認
に対する人々の意識や態度がどれほどのもの
で、どのような社会的な属性や要因がそうし
た意識や態度に影響をあたえているのかにつ
いて、社会調査データの分析をとおして検討
してきた。分析、検討の結果を踏まえると、
多文化主義、多文化共生を今後も推進するの
であれば、排外志向を抑制することが何より
大切であるが、そのためにも、外国人・外国
文化との接触、とりわけ、外国人の知人をつ
くり、増やすことが重要だと思われる。こう
した見解は、外国人住民が抱える現実の深刻
な諸問題、貧困、差別、社会的孤立・逸脱な
どを思うと、ずいぶんと「のんき」に感じら
れるだろう。たしかにそのとおりである。そ
うした諸問題について現場で直接熱心に対応
し、支援ノウハウを蓄積することはこれまで
同様、今後も重要であるに違いない。とはい
え、これまで行政を中心に「国家多文化主義
（state multiculturalism）」を進めてきた欧
米では、多文化主義が混迷を深め、完全に失
敗したのではないか（多文化主義の死）との
疑念が広がっている⁶⁾。今後、日本が超高齢
化社会を迎える一方、生産年齢人口の大幅減
少を経験することがほぼたしかである以上、
ロボット工学やAI技術でよほど高度な革新

でもない限り、日本に定住する外国人労働者
が増加するのは明らかだろう。そうであれ
ば、欧米の「失敗」を後追いしないためにも、
長期的な視野にたった取り組みが必要だ
と思われる。そのひとつが、外国人・外国文
化接触、とりわけ、外国人の知人、言い換え
ると、「個人的なつながり」（Malik 2015）を
つくり、増やす地道な取り組みが重要だとい
えよう。

【注】

- 1) 本稿は「信州大学多文化共生フォーラム」（2016.2.7、
信州大学・松本市共催、於：松本市中央公民館M
ウィング）での本稿筆者による報告「2010年調査と
2014年調査の比較分析——多文化共生のこれからに
向けて」の一部を再検討してまとめたものである。
本フォーラムにおいて、多文化共生プラザで実務に
取り組まれているコーディネーターの丸山文氏
（NPO法人中信多文化共生ネットワーク）による報
告「外国人+日本人みんなが暮らしやすい松本を！」
からは実務の現場での取り組みについて多くを教え
られた。また、司会を務められた佐藤広英氏（社会
心理学、信州大学）からのコメントは、本稿をまと
めるにあたり参考になった。そして、松本市総務部
人権・男女共生課の方々には、学生主体のプロジェ
クトである「文化情報論フォーラム」（信州大学人
文学部文化情報論分野）と連携した本フォーラムの
開催にあたり、ひとかたならぬご尽力を頂いた。関
係各位に記して感謝申しあげる。
- 2) シティズンシップ概念については、以前、消費主義
と関連させて検討した（水原・寺島 2011）。
- 3) 2014年調査の詳細については水原（2015）を参照。
- 4) 大概（2011）による「コミュニケーション志向」を
参考に、それよりも広義の概念として「交流志向」
を設定した。
- 5) シティズンシップ承認志向の変数の比率は平均して
約30%である。
- 6) たとえば、Noack（2015）やBBCのリポート（“State
Multiculturalism Has Failed, Says David Cameron,”
BBC, 2011.2.5, <http://www.bbc.com/news/uk-politics-12371994>, 2015.1.15）を参照。

【文献】

Malik, K., 2015, “The Failure of Multiculturalism:
Community Versus Society in Europe,” *Foreign
Affairs*, March/April issue (<https://www>.

- foreignaffairs.com/articles/western-europe/failure-multiculturalism, 2015.12.10).
- Marshall, T. H. and T. Bottmore, 1992, *Citizenship and Social Class*, London: Pluto Press. (=1993, 岩崎信彦・中村健吾訳『シティズンシップと社会階級——近現代を総括するマニフェスト』法律文化社).
- 宮島喬, 2014, 『多文化であることとは——新しい市民社会の条件』岩波書店. 水原俊博・寺島拓幸、2011, 「消費主義者は選挙に行ったか? ——市民=消費者と政治的シティズンシップ」『年報社会学論集』24: 204-14.
- 水原俊博, 2015, 「松本市の多文化共生の問題構成——日本国籍住民に対する2014年調査の結果の中間報告」『地域ブランドオフィス』10: 1-12.
- 野崎剛毅, 2011, 「多文化主義／多文化教育」地域社会学会『新版キーワード地域社会学』ハーベスト社、214-5.
- 永吉希久子, 2011, 「シティズンシップ——誰が、なぜ外国人への権利付与に反対するのか?」田辺俊介編『外国人へのまなざしと政治意識——社会調査で読み解く日本のナショナリズム』勁草書房, 90-116.
- Noack, R., 2015, "Multiculturalism Is a Sham, Says Angela Merkel," *Washington Post*, December 14, 2015 (<https://www.washingtonpost.com/news/worldviews/wp/2015/12/14/angela-merkel-multiculturalism-is-a-sham/>, 2016.1.20).
- 大概茂美, 2011, 「共生社会——『自立型共生』の理想と困難」田辺俊介編『外国人へのまなざしと政治意識——社会調査で読み解く日本のナショナリズム』勁草書房, 68-89.
- 田辺俊介, 2011, 「ナショナリズム——その多元性と多様性」田辺俊介編『外国人へのまなざしと政治意識——社会調査で読み解く日本のナショナリズム』勁草書房, 21-42.

(みずはら・としひろ／信州大学人文学部准教授)

The Positive Analysis of the Social Determinants of Multiculturalism

Mizuhara, Toshihiro

【Abstract】

The aim of this paper is to explore the influence of the social factors, for instance nationalism, the experiences of contact with foreign people and culture, on multiculturalism by analyzing the data of the social survey on Japanese residents which was conjointly conducted in 2014 by Shinshu University and Tokyo University. First of all, we reveal by factor analysis of multiculturalist-attitudinal scale two salient factors named “cultural exchange,” “citizenship.” We also reveal by factor analysis of nationalist-attitudinal scale three salient factors named “Xenophobia,” “purification,” “patriotism.” Next, employing multiple regression analysis, we estimate the effect of the variables of the experiences of contact with foreign people and culture and the nationalist factors on the multiculturalist factors. In conclusion, it is postulated that “xenophobia” weakens “cultural exchange,” “citizenship” and the number of foreign acquaintances enhance “cultural exchange.”

Key Words Multicultural Symbiosis, Cultural Exchange, Citizenship, Nationalism, Xenophobia